

令和 5 年 10 月 28 日現在

機関番号：32689

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K18585

研究課題名（和文）Accountics: 成長後経済のサステナビリティのための会計・統計の再構築

研究課題名（英文）"Accountics" for Sustainability Management of Post-Growth / Matured Socio-Economies

研究代表者

鈴木 智英 (Suzuki, Tomo)

早稲田大学・商学大学院・教授

研究者番号：50813648

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は経済成長を前提とした投資拡大型政策が有効であった時代から、人口減少等の特徴とする成熟経済社会に進化した環境における、新しい経営や会計・統計及び経済政策の在り方を検討した。大量の有価証券報告書データを利用した体験型シミュレーションを基礎としたアクションリサーチや応用制度設計学を折衷して研究を進め、短期利益最大化経営に代わる「付加価値の適正分配経営」を提唱した。実務上の応用として、短期利益最大化行動を誘発すると考えられた金融商品取引法第24条（四半期報告書）を廃止し、「付加価値の適正分配経営」を政府与党の日本Well-being特別推進委員会の提言や『成長戦略』に盛り込んだ。

研究成果の学術的意義や社会的意義

新興国や成長経済を前提とした経済・経営政策は多岐にわたる。本研究は、それらを総合しても失われた30年に対し有効な対策がとれていない日本では、従来の資本主義政策に「逆機能」が発現しているものと仮定し、実証データを求めた。更に国際的にも稀有な成熟経済社会に求められる全く新しい政策を、実体験型のシミュレーションやアクションリサーチをベースにした制度設計学を応用して実際の政策にまで高めた。岸田政権の新しい資本主義政策に反映され、経団連、関経連、連合等の政策に反映されている。更に日本よりし烈な成熟経済社会化を迎える中国・インド政府からも注目を集め、国際的な展開が期待されている。

研究成果の概要（英文）：Unlike the major capitalist economies where relatively high growth is still within the scope, Japan needs to differentiate its economic policies, as it is subjected to the challenges of the "mature economy" including declining population. Instead of promoting the ordinary profit maximization measures, which would accelerate shareholders to take away funds from firms rather than to invest under the mature economy environment, we propose to develop new management systems which would increase and distribute "value-added" among stakeholders. Drawing upon applied institutional mechanism design, with large samples of financial data and computer assisted simulation, we developed the Distribution Statement, as an alternative to the Profit and Loss Statement, which provides renewed perceptions of firms' behavior for sustainable development under the mature economy. The result has been reflected in the "New Capitalism" under Kishida Administration, such as the abolition of Quarterly Reporting.

研究分野：成熟経済社会の経済・経営政策と持続的発展

キーワード：成熟経済社会 持続的発展 新しい資本主義 付加価値の適正分配政策（DS経営） サステナビリティ
Well-being 幸福の経済学 応用制度設計

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C-19、F-19-1、Z-19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

伝統的に、損益計算書において確定される「売上」や「利益」の拡大は、マイクロ経済主体のみならずマクロ経済社会においても「善良」な属性を持つものとして受容されてきた。これは売上や利益の増大が個々の経済主体の効用のみならず社会全体のそれをも増大してきた経験に支えられていた。

しかし 1991 年以降の成熟経済社会下ではマイクロの効用がマクロの効用を意味しなくなった。マイクロ的な売上や利益データは国民の「幸福感」のプロキシとしての連関性を失った。にもかかわらず従来通りのデータを基礎として経済社会政策を推進すると、企業は社会の需要に基づかない無理な売上や利益で個人的効用を追求し「幸福感を伴わない成長」を助長する可能性が高いことが懸念された。また、これが、所謂「失われた 30 年」が継続している原因を構成しているものと危惧された。

2. 研究の目的

本研究は従来のマイクロ・マクロ会計に代わり (1) 社会における主観的幸福感を体現し、かつ (2) 経済社会運営上のインセンティブシステムの基礎となるような新しい計算実務やデータシステム「Accountics」を開発することが目的である。

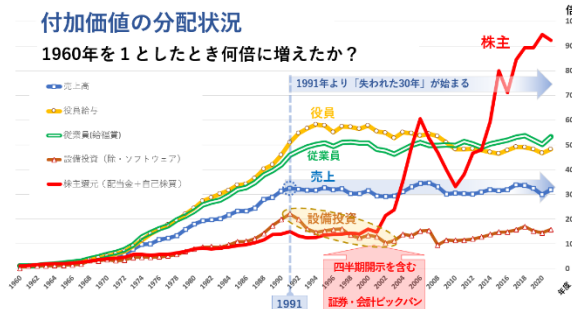
3. 研究の方法

本研究は (1) 企業経営者、金融庁・経済産業省職員 (官僚)、経済団体 (経団連・関経連) 調査部、投資家 (機関投資家) および証券会社からの聞き取り調査をベースに課題や問題点を発見し、(2) それらを大量有価証券データを統計処理・加工して課題・問題の公式化を推進する。(3) 続いて応用制度設計の方法を用いて問題や課題に対するアプローチや解決案を提示する。これに当たってはコンピュータと大量有価証券報告書を利用した体験型シミュレーション実験を繰り返し、その結果を上記の主要関係者に示し意見を求めることにより、トライアルアンドエラーで、成熟経済社会に望ましい計算実務やデータ体系の基礎を醸成する。(4) その結果を Web や著書を通じて広く公開し、更なる意見の収集を通じて継続的な改変・改善を可能にする制度設計を進める。

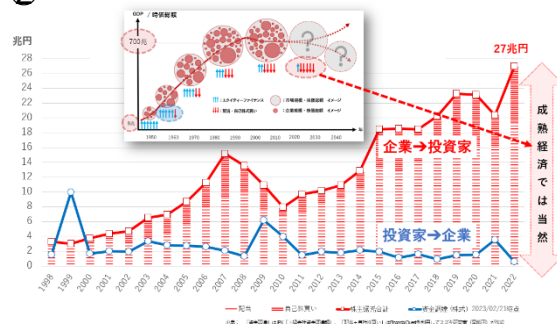
4. 研究成果

本研究の主要な発見は、端的に次の 4 図表 (①, ②, ③, ④) に集約される。

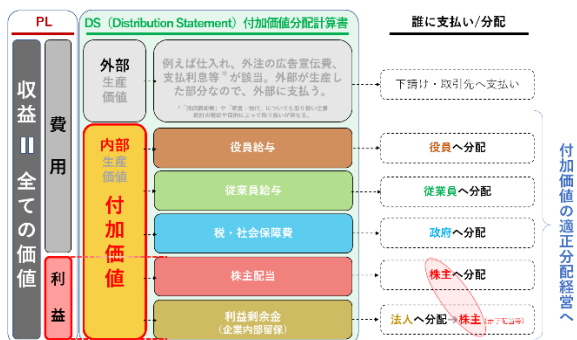
①



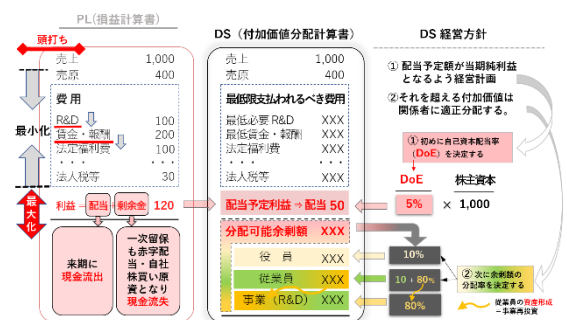
②



③



④



図表①は日本の成熟経済化を象徴的に示す売上成長の終焉（1991）以降、役員や従業員や事業法人に対する分配が横ばいか減少に転じているにもかかわらず、2000年代初頭の証券・会計ビッグバンをはじめとする新自由政策が本格化すると、株主に対する分配のみ急伸したことを示す。

図表②は、それを東京証券取引所の資金の流れで表現する。青いグラフが投資家から企業への資金投入を示す（直近で5千億円）のに対し、赤いグラフは企業から投資家・株主への還元・分配を示す（直近で27兆円）。この格差が広がっており、その傾向が止むサインは見当たらない。

図表③は上記の原因を図解で示すとともに、解決をもたらさう新しい計算・データ体系を示唆する。一番左の損益計算書において、成熟経済下ではまず収益（売上）が一定・頭打ちであることを前提とすると、株主のために利益を最大化しようとすれば費用を最小化せざるを得ない。ここで、費用とは付加価値の分配側面から見直せば、取引先や役員や従業員や事業法人そのものに対する支払いが支配的であるから、後者のステークホルダーに帰属する付加価値が減少する。

図表④は利益（＝株主に帰属する付加価値）の最大化に代えて、それを一定レベルにターゲット化し、残りの付加価値を他のステークホルダーに適正に分配する計算書や経営方針を示唆している。本研究では、この新しい計算書（付加価値分配計算書）や経営の実装可能性を大量有価証券データとコンピュータを活用した体験型シミュレーション実験により探り、多くの関係者から支持を得ることを確認した。

上記の研究結果は当初に想定したよりも実務的に進み、一部の主要プライム市場上場会社に採用され、また政府の「新しい資本主義」政策の基本（適正分配と成長の好循環）の基礎を構成し、成長戦略にも盛り込まれるに至った。詳細は次の著作に詳しい。

1. 公益社団法人 関西経済連合会 委託研究『成熟経済・社会の持続可能な発展のためのディスクロージャー・企業統治・市場に関する研究調査報告書 <四半期毎の開示制度の批判的検討を契機とする>』（pp. 1-315; 2021年3月）

2. 『「新しい資本主義」のアカウンティング「利益」に囚われた成熟経済社会のアリア』（2022年7月；中央経済社；pp.1-271）

尚、金融商品取引法上の四半期報告書を廃止する提案（注：従来の利益最大化・配当最大化を抑制する試みの一つ）については、上記文献1を起点とし国会での審議が始まり2023年秋の臨時国会で成立見込みである。更に、付加価値の適正分配経営は国連のポストSDGアジェンダとして見込まれているサステナブル Well-being の基礎を構成するものとして、政府与党の日本 well-being 計画推進特命委員会の第5次・第6次提言や成長戦略に採用されている。

しかし、これらの実務・政治的な展開とは裏腹に学術的な精緻化は今後の研究に依拠するところが多く今後も実務界との協働の上データの蓄積と理論の確立に臨む所存である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 スズキトモ	4. 巻 2022年2月16日
2. 論文標題 『経済教室』 「分配強化へ開示改革こそ」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本経済新聞	6. 最初と最後の頁 30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 スズキトモ	4. 巻 74（2）
2. 論文標題 「新しい資本主義」 - アカウンティングと従業員の Well-Being	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 企業会計	6. 最初と最後の頁 123-127
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 スズキトモ	4. 巻 2021年10月19日
2. 論文標題 『考・新しい資本主義』 - 適正分配 舵を切る岸田政権	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日刊工業新聞	6. 最初と最後の頁 1
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 スズキ トモ （鈴木智英）	4. 巻 33（2）
2. 論文標題 資本主義の転機 日本と世界は変えられる：従業員、役員、再投資を優先 新しい会計でヒトを動機付ける	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Wedge	6. 最初と最後の頁 26 - 32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 スズキ トモ (鈴木智英)	4. 巻 1
2. 論文標題 公益社団法人 関西経済連合会 委託研究『成熟経済・社会の持続可能な発展のためのディスクロージャー・企業統治・市場に関する研究調査報告書 < 四半期毎の開示制度の批判的検討を契機とする >』	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 公益社団法人 関西経済連合会 委託研究	6. 最初と最後の頁 1-315
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 スズキ トモ (鈴木智英)	4. 巻 34
2. 論文標題 準需要飽和・準完全競争・人口減少下の制度設計: 「付加価値分配計算書」に基づく「民主経済市場」の創成	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 会計理論学会年報	6. 最初と最後の頁 40 - 52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 スズキ トモ	4. 巻 197
2. 論文標題 制度設計のナッジとしてのアカウンティング: 2019年 日本会計研究学会 統一論題 講演論文	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 會計	6. 最初と最後の頁 52-64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 スズキ トモ	4. 巻 34
2. 論文標題 世界的な準需要飽和・準完全競争・人口減少下の上場市場制度設計: 「付加価値分配計算書」に基づく「民主経済市場」の創成 印刷中	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 会計理論学会年報	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木智英	4. 巻 71
2. 論文標題 「幸福と会計：準需要飽和・準完全競争下の 経済 社会のアカウンティング」 Subjective Well-Being and Accounting: Under Quasi-Full Demand, Quasi-Full Competition and Declined Population	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 企業会計	6. 最初と最後の頁 97-105
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 SUZUKI Tomo	4. 巻 23
2. 論文標題 “One Additional Line” as Nudge of Institutional Mechanism Design for Sustainable Development: A Case from India’s Companies Act 2013	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 TRENDS IN THE SCIENCES	6. 最初と最後の頁 6_52 ~ 6_55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5363/tits.23.6_52	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鈴木智英	4. 巻 78
2. 論文標題 書評 國部克彦著 『アカウンタビリティから経営倫理へー経済を超えるためにー』	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経営財務	6. 最初と最後の頁 104-115
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤邦雄・鈴木智英	4. 巻 70
2. 論文標題 The End of Accounting 会計の再生は可能か - 投資家向け会計情報の有用性の喪失 等	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 企業会計	6. 最初と最後の頁 17-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計15件（うち招待講演 14件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 スズキトモ
2. 発表標題 新しい資本主義実現会議 原因分析：『資本市場の逆機能の20年』
3. 学会等名 内閣府（官邸）（招待講演）
4. 発表年 2021年～2022年

1. 発表者名 スズキトモ
2. 発表標題 新しい資本主義実現会議 解決政策：『適正分配と好循環による成長戦略』
3. 学会等名 内閣府（官邸）（招待講演）
4. 発表年 2021年～2022年

1. 発表者名 スズキトモ
2. 発表標題 企業情報ディスクロージャー に関する提言
3. 学会等名 自由民主党 日本 Well-being 計画推進特命委員会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 スズキトモ
2. 発表標題 具体的な付加価値の「分配」の制度設計 所得倍増へ向けて
3. 学会等名 関西経済連合会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 スズキ トモ
2. 発表標題 『新しい資本主義』における 『分配』と従業員の 『幸福』
3. 学会等名 公益財団法人 日本生産性本部（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 スズキ トモ （鈴木智英）
2. 発表標題 マルチステークホルダー主義のもとでのコーポレートガバナンス体制・ディスクロージャー制度のあり方
3. 学会等名 関西経済連合会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 スズキ トモ （鈴木智英）
2. 発表標題 公益資本主義実践と実現のための法・会計制度改革
3. 学会等名 Alliance Forum（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 スズキ トモ （鈴木智英）
2. 発表標題 株主第一主義下の経営・市場への反省と付加価値を適正分配する制度設計
3. 学会等名 経済同友会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 森まさこ（元法務大臣）データ出典：スズキ トモ
2. 発表標題 国会（予算委員会）菅総理大臣あて基本質疑
3. 学会等名 国会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 スズキ トモ（鈴木智英）
2. 発表標題 人口減少 準完全競争 需要飽和 下における 『投資家・株主』の役割の再評価 日本型資本主義における計算制度の再検討
3. 学会等名 自由民主党本部 日本型資本主義研究会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 スズキ トモ
2. 発表標題 制度設計のナッジとしてのアカウンティング：独自のテーマ・方法・意義
3. 学会等名 日本会計研究学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 スズキ トモ
2. 発表標題 世界的な準需要飽和・準完全競争・人口減少下の経済・経営制度設計
3. 学会等名 会計理論学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 スズキ トモ
2. 発表標題 実効性あるコーポレートガバナンスの実現に向けて『成熟経済・社会の持続的発展のための 制度設計：四半期開示制度の批判的検討』
3. 学会等名 関西経済連合会 シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 スズキ トモ
2. 発表標題 公益資本主義実現のための制度改革と国際社会
3. 学会等名 アライアンスフォーラム（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 鈴木智英
2. 発表標題 "Adjusting Short-term Profit Maximization Behavior by "One Additional Line" of Profit & Loss Account
3. 学会等名 フューチャー・デザイン・ワークショップ - 日本学術会議経済学委員会・環境学委員会合同フューチャー・デザイン分科会 総合地球環境学研究所（招待講演）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 スズキトモ	4. 発行年 2022年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 315
3. 書名 新しい資本主義のアカウンティング；「利益」成熟経済社会のアポリア（近刊）	

1. 著者名 スズキ トモ	4. 発行年 2020年
2. 出版社 関西経済連合会	5. 総ページ数 275
3. 書名 < 関経連レポート > 『成熟経済・社会の持続可能な発展のためのディスクロージャー・企業統治・市場に関する考察 - < 四半期毎の開示制度の批判的検討を契機とする > 』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

DSシミュレーター https://DS-simulator.com Yuri Biondi https://www.waseda.jp/inst/wias/other/2015/04/01/779/
--

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------